

（様式②-1） 令和3年度事業計画書（局・統括本部）

〔環境創造局 下水道事業マネジメント課〕

事業名
1款 1項 7目
下水道広報事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	
令和2年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	企業債	下水道使用料等
令和3年度	15,214	0		1,008		14,206
補助事業 単独事業		補助率	%			
令和2年度	13,296			24		13,272
増△減	1,918	0	0	984	0	934

支出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	11,114	11,672	27,580
	企業債+下水道 使用料等	11,114	10,592	27,367
決算	事業費	6,061	5,096	20,125
	企業債+下水道 使用料等	6,061	4,799	20,117

支出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	13,300	13,300
	企業債+下水道 使用料等	13,300	13,300

方針の確認/裁裁
有 () ・無

【事業の目的・必要性】

市民の理解と協力を得て、今後の下水道事業を円滑に進めていくために継続的な広報活動を実施するものである。
○根拠・データ等
下水道中期経営計画2018の主要施策と主な取組の中の「国内外へのプロモーション活動」を軸に取組を進める。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

- 人材・財源などリソースの獲得を目的とした広聴・広報
 - リクルートパンフレットの配布やイメージアップ動画放映による人材の獲得
- 下水道事業のイメージアップ（下水道事業への理解促進）
 - 水の週間イベント、下水道の日イベント等を通じた下水道事業の理解促進
 - 民間事業者と連携した東京湾大感謝祭での下水道ブース出展による幅広い世代への発信
- 環境教育支援等
 - 水環境ガイドボランティアと連携した出前講座などによる環境教育の実施（出前講座、親子の下水道教室、施設見学会）
 - 下水道DVD更新によるわかりやすい発信

【実績及び今後見込み】

		平成30年度	令和元年度	令和2年度 見込み	令和3年度 見込み	令和4年度 見込み
①リソース 獲得	リクルート パンフ配布・Web 等での情報発信	就職説明会等でのリ クルートパンフの配 布	下水道展でのリク ルートパンフの配 布・本市HPでの下水 道の仕事紹介	リクルートパンフの 配布・下水道のイ メージアップ動画作 成	リクルートパンフの 配布・本市Webや公共 交通機関の広報媒体 を活用した動画放映	リクルートパンフの 配布・本市Webや公共 交通機関を広報媒体 を活用した動画放映
②イメージ アップ	広報イベント	水の週間イベント、 下水道の日イベン ト、東京湾大感謝祭	水の週間イベント、 下水道の日イベン ト、東京湾大感謝祭	水の週間イベント、 下水道の日イベン ト、東京湾大感謝祭	水の週間イベント、 下水道の日イベン ト、東京湾大感謝祭	水の週間イベント、 下水道の日イベン ト、東京湾大感謝祭
③環境教育 支援	環境教育	出前講座、 下水道教室、 施設見学会、 下水道マニア	出前講座、 下水道教室、 施設見学会、 下水道展での教育機 関との連携	出前講座、 下水道教室、 施設見学会、 市民科学	下水道DVD作成、 出前講座、 下水道教室、 施設見学会	出前講座、 下水道教室、 施設見学会

【事業費の内訳】

	R3年度	R2年度	差引	説明
リソースの獲得を目的とした広聴・広報	270	140	130	公共交通機関の広報媒体を使った発信による増
下水道事業のイメージアップ	4,601	5,734	△ 1,133	物品の在庫活用による減
環境教育支援等	10,343	7,422	2,921	下水道DVD更新による増
合計	15,214	13,296	1,918	

【事業スケジュール】

8月 水の日イベント、夏休み親子の下水道教室
10月 東京湾大感謝祭
出前講座、施設見学…適宜

【根拠とするデータ等】

過年度実績

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	技術開発担当
	赤坂 真司	若林 竜哉	森田 純子

（様式②-1） 令和3年度事業計画書（局・統括本部）

[環境創造局 下水道事業マネジメント課]

事業名
1款 1項 7目
下水道事業経営研究事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	
令和2年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳					企業債	下水道使用料等
		国	県	その他				
令和3年度	2,745	0					2,745	
補助事業 単独事業		補助率	%					
令和2年度	1,827						1,827	
増△減	918	0	0	0	0	0	918	

支出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費	1,043	7,176	7,001
企業債+下水道 使用料等	1,043	7,176	7,001
決算	684	1,000	973
企業債+下水道 使用料等	684	1,000	973

支出	令和4年度	令和5年度
事業費	2,745	2,745
企業債+下水道 使用料等	2,745	2,745

方針の確認/決裁
有 () ・無

【事業の目的・必要性】

- ①横浜市下水道事業経営研究会関連
本市下水道事業の経営に関し、必要な事項についての調査研究及び審議を行う下水道事業経営研究会の運営を行う。
- ②下水道財政広報事業
下水道事業の役割、下水道財政と下水道使用料の仕組みについて分かりやすく説明するリーフレットを作成し市民に配布及びHPに公表する。
- ③下水道使用料検証プロジェクト業務
次期下水道事業中期経営計画策定に向け、現行の下水道使用料単価・体系の適正性を検証する。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

- ①横浜市下水道事業経営研究会関連
令和元年度に発足した第8期経営研究会では、包括的管理委託の導入における審査項目の検討のための検討部会を設置し、議論を実施している。令和3年度は第8期における議論を踏まえた提言の取りまとめを行うとともに、第9期経営研究会を発足し、引き続き調査研究および審議を行う。
- ②下水道財政広報事業
効率的な経営が求められる地方公営企業として、下水道事業の役割、下水道財政と下水道使用料の仕組みについて分かりやすく説明するリーフレットを作成し市民に配布及びHPに公表することで、下水道事業経営の透明化及び市民の下水道事業への理解向上を図る。
- ③下水道使用料検証プロジェクト業務
現行の下水道使用料単価・体系の適正性を検証するとともに、下水道使用料の体系や水準などの調査（他都市）を実施し、料金改定の前提となる高い知見を得る。

【実績及び今後見込み】

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度見込
経営研究会	← 第7期 (H27.9~H29.9) →				← 第8期 (R1.12~R2.11) →		
経営研究会開催回数	2	2	1	0	1	3	4
「下水道とお金のはなし」発行部数	3,000	3,000	1,500	2,000	2,000	2,000	1,500
中期経営計画	中期経営計画2014 (H26年度-H29年度) →				← 中期経営計画2018 (H30年度-R3年度) ←		

【事業費の内訳】

	令和3年度	令和2年度	差引	説明
①横浜市下水道事業経営研究会関連	2,334	1,383	951	経営研究会の運営方法の変更に伴う増
②下水道財政広報事業	99	132	△33	発行計画の見直しによる印刷部数の減
③下水道使用料検証プロジェクト業務	312	312	0	
合計	2,745	1,827	918	

【事業スケジュール】

- ①横浜市下水道事業経営研究会 経営研究会 3回/年（第8期1回、第9期2回）
- ②下水道財政広報事業 当年度の決算公表後に発行及びホームページへ掲載
- ③下水道使用料検証プロジェクト業務 次期中期経営計画策定スケジュールに合わせて実施

【事業開始年度】

平成14年度

【根拠法令】

横浜市附属機関設置条例（平成24年4月1日施行）
横浜市下水道事業経営研究会運営要綱（平成24年4月1日施行）

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	下水道経営担当
	三縄 教明	芳川 忍	中島 弘哉

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[環境創造局 下水道事業マネジメント課]

事業名
1款 1項 7目
海外水ビジネス展開支援事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号
	3	2

令和2年度事業評価書番号	1-1-78
令和2年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳					下水道使用料等
		国	県	JICA	その他	企業債	
令和3年度	40,241	0		19,865	220		20,156
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和2年度	49,987			24,909			25,078
増△減	△ 9,746	0	0	△ 5,044	220	0	△ 4,922

支出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費	21,803	33,815	50,531
企業債+下水道 使用料等	13,921	13,631	13,042
事業費	13,390	19,558	26,879
企業債+下水道 使用料等	13,390	5,591	12,579

支出	令和4年度	令和5年度
事業費	31,000	32,000
企業債+下水道 使用料等	27,700	27,700

方針の確認/決裁
 (H24年3月基本方針) ・ 無

【事業の目的・必要性】

アジアの新興国等における都市化の進展に伴った水環境課題の解決に向けたニーズが高まると同時に、それらの新興国等を対象に水ビジネスを展開する国内企業では政策立案等のノウハウを有する自治体による支援へのニーズも高まっている。このため、新興国等の水環境問題の解決に向けて公民連携した取組を進め、市内企業等の海外展開を支援する。

根拠・データ等

○ 下水道分野の海外展開支援を行う自治体のうち、特に先進的な11都市が国土交通省設立の連合体に加盟、積極的に取組中。(登録団体：横浜市、北九州市、大阪市、東京都、神戸市、福岡市、川崎市、埼玉県、滋賀県、仙台市、名古屋市、日本下水道事業団)

【令和3年度実施内容と期待される効果】

- ①横浜水ビジネス協議会関係
協議会事務局として、会議やセミナーの開催等による会員企業への海外水ビジネス情報の提供や、ビジネスマッチング機会の提供等を実施することで、会員による海外水ビジネス展開が促進される。
- ②海外調査
海外における現地調査や相手国関係者との協議等を行うことで、会員企業の海外展開に資する現地ニーズ等の把握が図られるとともに、日本技術を活用した下水道施設の整備等の計画づくりや事業化が促進される。
- ③草の根技術協力 (ベトナム国ハノイ市の下水道事業運営能力の改善を目指すJICA草の根技術協力事業の実施)
専門家派遣やベトナムからの研修員等の受入を通じて、浸水対策や汚泥処理等に係る情報管理の改善や計画づくりを支援することで、ハノイ市における下水道事業運営能力を改善し、不足する下水道施設の整備等に向けた取組が促進される。

【実績及び今後見込み】

	令和元年度実績	令和2年度見込み	令和3年度見込み
①横浜水ビジネス協議会関係	代表幹事会1回、幹事会1回、総会 (適宜) 展示会出展 (国内1回、海外2回) 補助業務等委託	代表幹事会1回、幹事会1回、総会 (適宜) 展示会出展 (国内1回、海外2回) 補助業務等委託	代表幹事会1回、幹事会1回、総会 (適宜) 展示会出展 (国内1回、海外2回) 補助業務等委託
②海外調査	計3回 (フィリピン、ベトナム)	計6回 (フィリピン、ベトナム、タイ、インドネシア)	計6回 (フィリピン、ベトナム、タイ、インドネシア)
③草の根技術協力	専門家派遣、研修受入	専門家派遣、研修受入	専門家派遣、研修受入

【事業費の内訳】

	令和3年度	令和2年度	差引	説明
①横浜水ビジネス協議会関係	15,620	17,905	△ 2,285	展示物修正業務委託完了に伴う減
②海外調査	6,896	7,173	△ 277	海外展示会に係る委託料を①横浜水ビジネス協議会関係に移したことによる減
③草の根技術協力	17,725	24,909	△ 7,184	事業の一部実施済みに伴う減
合 計	40,241	49,987	△ 9,746	

【事業スケジュール】

- ①横浜水ビジネス協議会関係
幹事会 (10月)、代表幹事会 (3月)、総会 (適宜)
- ②海外調査
フィリピン国セブ首都圏における汚泥処理施設建設 (本市提案のJICA事業) 後の事業運営能力の向上や調査の実施
- ③草の根技術協力
現地専門家派遣 (5月、9月)、本邦研修 (6月、11月)、現地成果報告会 (12月)

【事業開始年度】

横浜水ビジネス協議会設立 平成23年11月
草の根技術協力開始 平成25年3月 (フェーズ2開始は平成29年12月)

【根拠法令】

- ①横浜水ビジネス協議会要綱 (平成23年11月)
- ①・②下水道事業における国際貢献等に関する基本方針 (平成24年3月制定、平成24年6月一部改定)

【根拠とするデータ等】

過年度実績より算出。

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	下水道国際担当係 辻 笑子
	赤坂 真司	横内 宣明	

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[環境創造局 下水道事業マネジメント課]

事業名	
1 款 1 項 7 目	
国際環境保全事業	

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
4	4

令和2年度 事業評価書 番号	
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	企業債	下水道使用料等
令和3年度	16,702	0		291		16,411
補助事業 単独事業		補助率 %				
令和2年度	14,729	0	0	288		14,441
増△減	1,973	0	0	3	0	1,970

支出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費	5,739	9,437	10,721
企業債+下水道 使用料等	5,526	9,227	10,510
事業費	4,617	8,611	10,728
企業債+下水道 使用料等	4,410	7,888	10,448

支出	令和4年度	令和5年度
事業費	14,800	14,800
企業債+下水道 使用料等	14,590	14,590

方針の確認/決裁
 (H24年3月基本方針) ・無

【 事業の目的・必要性 】

下水道分野における国際貢献及び国際交流事業に積極的に取り組み、海外都市の水問題の解決を図るとともに横浜の地位向上を目指す。また、国際貢献及び国際交流事業を通して横浜市の下水道事業における技術力の向上と人材の育成を図る。

根拠・データ等

○ 国際展開戦略拠点(北部下水道センター)を整備した平成28年度以降、毎年平均46か国から依頼を受け、平均400人の研修員等を受け入れている。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

①国際会議等への参加

下水道に関する先進技術が一同に会する国際会議への参加や、先進都市との技術交流を通して、世界における最先端の技術や取組について学ぶことで、横浜市の下水道事業における技術力の向上が図られる。また、横浜下水道における先駆的な取組をプレゼンテーションすることで、横浜の地位向上に寄与するとともに、国際人材の育成が図られる。

②研修員等受入

海外からの研修員等を受け入れることで、海外都市の水問題の解決に貢献するとともに、横浜の地位向上に寄与する。

③会計年度任用職員雇用(旧嘱託員)

英語が堪能な会計年度任用職員を雇用することによって、国際会議参加や研修員等の受入業務に係る調整業務を効率化する。

【 実績及び今後見込み 】

	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込	令和3年度見込
①国際会議等への参加	3名	16名	4名	1名	11名
②研修員等受入	513人	267人	372人	0人	500人

【 事業費の内訳 】

	令和3年度	令和2年度	差 引	説 明
①国際会議等への参加	7,327	4,799	2,528	先進事業体との技術交流による増(覚書更新年)
②研修員等受入	5,167	5,723	△ 556	庁舎移転に伴う交通費の減
③会計年度任用職員雇用(旧嘱託員)	4,208	4,207	1	法定福利費の利率改定による増
合 計	16,702	14,729	1,973	

【 事業スケジュール 】

①国際会議への参加、覚書による国際交流事業

(1) SIWW：7月、WEFTEC2021：9月

(2) SIAAPとの交流事業：11月

②JICA等からの依頼に応じて、海外からの研修員を受入。(随時)

③会計年度任用職員を雇用。(通年)

【 事業開始年度 】

① (1) WEFTEC参加：平成12年度、SIWW参加：平成24年

(2) SIAAPとの覚書：令和元年

②JICAとの包括連携協定締結：平成23年度

③会計年度任用職員(旧嘱託員)雇用：平成26年度

【 根拠法令 】

①横浜水ビジネス協議会要綱(平成23年11月)

①・②下水道事業における国際貢献等に関する基本方針(平成24年3月制定、平成24年6月一部改定)

【 根拠とするデータ等 】

過年度実績より算出。

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	下水道国際担当係
	赤坂 真司	横内 宣明	辻 笑子

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[環境創造局 総務課]

事業名	1 款 1 項 7 目
下水道総務費	

特記事項	
中期計画-3 8 の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-3 8 の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度事業評価書番号	1-1-79
令和2年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	企業債	下水道使用料等
令和3年度	148,434	0		9		148,425
補助事業 単独事業		補助率 %				
令和2年度	180,796			9		180,787
増△減	△ 32,362	0	0	0	0	△ 32,362

支出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費		154,257	151,762	153,802
企業債+下水道 使用料等		154,007	151,753	153,793
事業費		146,347	149,623	143,523
企業債+下水道 使用料等		146,347	149,623	143,523

支出		令和4年度	令和5年度
事業費		148,434	148,434
企業債+下水道 使用料等		148,425	148,425

方針の確認/決裁
有 () ・無 ()

【事業の目的・必要性】

- 市会・人事・労務などの業務の適正な執行、及び人材育成ビジョンに基づく職員育成に取り組む。

【令和3年度実施内容及期待される効果】

- 下水道事業全般に係る庶務経費（総務課分）及び環境創造局人材育成ビジョンに基づく人材育成事業の経費を支出する。
- 新市庁舎の維持管理等に要した経費に対し、公営企業会計である下水道事業会計の適正な負担を行うため、総務局に対し、建物及び設備の維持管理に関する負担金を支出する。
- 人事給与システムに係る経費に対し、公営企業会計である下水道事業会計の適正な負担を行うため、総務局に対し、機械計算事務負担金を支出する。
- 横浜市被服貸与規則等に基づき、職務上の安全衛生の確保及び市民等に対し職員であることを示すため、被服を貸与する。
- H29年度に導入したグループウェアの継続ライセンス費用

【実績及び今後見込み】

- 各種研修等
 - ① 普通救命講習

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込	令和3年度見込
受講者数 (人)	18	24	20	16	19	30	30

- ② 資格取得支援制度

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込	令和3年度見込
利用件数 (件)	15	18	22	25	14	15	15

- 新市庁舎にかかる維持管理負担金等及び機械計算事務負担金については総務局の算出額に従って、執行する。
- 被服貸与事業については、土木事務所の下水道事業会計職員及び会計年度任用職員の貸与被服についても費用負担が必要である。縫製費や被服生地等の材料費の上昇のため、今後も単価の上昇が予想される。

【事業費の内訳】

- 下水道総務費 (千円)

	令和3年度	令和2年度	差 引	説明
人材育成事業費	966	966	0	
その他事務費	5,297	5,137	160	
	6,263	6,103	160	

- 新市庁舎に係る負担金 令和3年度：117,050千円 令和2年度：135,000千円 (庁舎維持管理分担金)
- 機械計算事務負担金 令和3年度：9,560千円 令和2年度：9,742千円
- カラー・モノクロ複写機使用分 令和3年度：3,170千円
- 被服貸与事業 (千円)

	29年度実績	30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込	令和3年度見込
被服	8,241	8,252	9,527	9,163	7,142
雑貨	1,881	1,852	2,191	2,538	2,615
土木事務所	1,697	1,977	1,643	2,074	1,714
計	11,819	12,081	13,361	13,775	11,471

- 区局共通グループウェア導入費 令和3年度：380千円 令和2年度：380千円

【事業スケジュール】

通年で実施

【事業開始年度】

- 被服貸与事業 昭和23年度

【根拠法令】

- 地方公営企業法第17条の2第2項「経費負担の原則」
- 横浜市被服貸与規則等

【根拠とするデータ等】

過年度実績による積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	鈴木 貴晶	長尾 哲也	吉野 祐紀

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[環境創造局 下水道事業マネジメント課]

事業名	
1 款 1 項 7 目	
下水道総務費 (日本下水道協会会費等)	

特記事項	
中期計画-3.8の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-3.8の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳					
		国	県	その他	企業債	下水道使用料等	
令和3年度	4,591	0		2,491			2,100
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	4,546			2,691			1,855
増△減	45	0	0	△200	0	0	245

支出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	4,396	4,726	4,675
	企業債+下水道 使用料等	4,396	4,726	4,675
決算	事業費	4,522	4,591	4,526
	企業債+下水道 使用料等	4,522	4,591	4,526

支出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	4,591	4,591
	企業債+下水道 使用料等	4,591	4,591

方針の確認/決裁
有()・無()

【事業の目的・必要性】
日本下水道協会会費
 日本下水道協会は公益社団法人として認可されている団体で、本来の性格としては国の外郭団体ではなく、地方公共団体等の集合体として設立されたものである。
 下部組織として、7地方支部があり、さらに地方支部の中に都府県支部がある。
 ・関東地方下水道協会(8都県) ・神奈川県下水道協会(県内33市町村と県、県下水道公社の35団体)

土木学会会費
 土木学会は公益社団法人として認可されている団体。下部組織として、9地方支部がある。
 ・関東支部ほか全国に8地方支部

雨水枿ふた特許実施料収入
 雨水枿ふたは表面形状及びコンクリート縁石形状を工夫し、堆積物と雨水流露を分離することで効率良く雨水を呑込む構造で道路冠水等の発生を抑える機能があり、本発明者に対して実施補償金を支払うものである。

逆流防止装置特許実施料収入
 常時は高潮対策として海水の流入を防ぐとともに、震災時に発生する津波の逆流による破損を防ぐことを目的とした発明であり、本発明者に対して実施補償金を支払うものである。

管路内における水路構成工法及び水路構成部材特許実施料収入
 増強管やバイパス管による既設管に流入する下水量の減少で既設管内に余裕を持たせ、既設下水道管内の勾配修正をインバートの築造で補正をし、下水をスムーズに流し、既設管きよが勾配を失い汚濁物質が堆積し臭気問題等が発生するのを防ぐ機能があり、本発明者に対して実施補償金を支払うものである。

【令和3年度実施内容と期待される効果】
 協会の事業である下水道の経営及び技術に関する調査研究や、施策について要望、提言、下水道に関する広報・啓発等を行うことにより、本市下水道の健全な発達を図りもって市民生活の向上に寄与することが期待される。

【実績及び今後見込み】
日本下水道協会等会費
 平成30年度会費4,394千円 令和元年度会費4,394千円 令和2年度会費4,394千円 令和3年度4,394千円

雨水枿蓋 特許実施料収入および補償費

会計年度	平成27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
収入(実施料)	714,100	669,000	417,700	346,800	259,200
支出(実施補償金)	142,820	133,800	125,310	104,040	0

管路内における水路構成工法及び水路構成部材特許実施料収入および補償費

会計年度	平成27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
年次	10	11	12	13	14
収入(実施料)	476,723	33,403	26,080	0	0
支出(実施補償金)	163,017	16,701	13,040	0	0

【事業費の内訳】

	令和3年度	令和2年度	差引	説明
公共下水道計画図販売委託	12	12	0	
日本下水道協会本部会費	4,061	4,061	0	日本下水道協会定款細則による
神奈川県下水道協会会費	253	253	0	神奈川県下水道協会細則による
土木学会会費	80	80	0	土木学会細則による
特許実施補償金	185	140	45	元年度実績に合わせ増
合計	4,591	4,546	45	

【事業スケジュール】
 日本下水道協会会費
 ・下水道事業の経営や技術に関する調査研究、参考図書刊行、講習会開催等(年間)
 ・下水道施策について政府等に陳情、請願、建議を行う(年間)
 土木学会会費
 ・土木工学に関する調査研究、奨励・援助、学術・技術の評価、参考図書刊行、講習会開催等(年間)

【事業開始年度】
 ・昭和26年11月「全国下水道促進会議」として発足し、その後昭和39年4月に日本下水道協会の下水道部門を併せて、「日本下水道協会」として設立。横浜市は「全国下水道促進会議」から参画している。
 ・大正3年11月に設立。会員の所属は、教育・研究機関のほか、官公庁、建設業、コンサルタントなど法人会員から個人会員まで、多岐にわたる。

【根拠法令】
 ○横浜市職員の職務発明に関する規則

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 早川 正登	係長 高橋 悠太	下水道調整担当係 千代島 明子
--------------------	-------------	-------------	--------------------

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[環境創造局 経理経営課]

事業名
1 款 1 項 7 目
下水道財務費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	1-1-7 10
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	企業債	下水道使用料等
令和3年度	41,252	0		27,383		13,869
補助事業 単独事業		補助率	%			
令和2年度	37,927			28,451		9,476
増△減	3,325	0	0	△1,068	0	4,393

支出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	86,992	41,670	41,683
	企業債+下水道 使用料等	86,992	41,670	41,683
決算	事業費	13,562	19,735	29,485
	企業債+下水道 使用料等	13,562	19,735	29,485

支出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	42,000	42,000
	企業債+下水道 使用料等	42,000	42,000

方針の確認/決裁
有 () ・無 ()

【事業の目的・必要性】

下水道事業を円滑に実施するための事務費を計上している。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

下水道事業における予算執行管理、収入・支出・支払管理、出納、決算管理及び財産管理を行います。

【実績及び今後見込み】

区分	28年度決算	29年度決算	30年度決算	元年度決算	2年度見込	3年度見込
システム保守等委託料 (システム改修を含む)	15,062	7,469	16,210	27,868	20,930	24,164
会計基準改正対応業務支援	-	-	-	-	-	-
その他事務費等	210	800	3,525	1,617	16,997	17,088
山元町派遣関連経費	24,821	5,293	-	-	-	-
合計	40,093	13,562	19,735	29,485	37,927	41,252

【事業費の内訳】

区分	2年度予算	3年度予算	差引	説明
財務会計システム運用等	19,286	22,494	3,208	財務会計システムの機能増加による保守管理委託料の増
その他事務費等	18,641	18,758	117	会計年度任用職員報酬の増など
合計	37,927	41,252	3,325	

※ 予算計上額は物件費相当額のみ

【事業スケジュール】

- 1 財務会計システム運用等 : 通年 財務会計システム機器賃借、保守委託及び改善委託業務など
- 2 予算・決算業務 : 通年 予算編成(9月~3月)、決算業務(4月~10月)、執行管理(通年)
- 3 出納事務 : 通年 銀行振込データ送信等
- 4 臨時職員雇用 : 病休等代替職員の雇用が必要になる際に各課に予算を配分

【事業開始年度】

平成11年度

【根拠法令】

地方公営企業法の財務規定等を適用する事業に関する財務規則

【根拠とするデータ等】

過年度実績

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	檜山 敏浩	柘宜 昌邦	大原 洋行